

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第51期) 至 平成24年3月31日

株式会社JALUX

(E04761)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【事業年度】	第51期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	120,228,386	113,225,704	105,561,308	95,541,254	89,082,950
経常利益又は経常損失 (△)	千円	2,596,607	1,358,714	△310,321	1,603,693	1,656,184
当期純利益又は当期純 損失 (△)	千円	978,483	392,290	△1,263,067	492,697	693,317
包括利益	千円	—	—	—	200,670	666,171
純資産額	千円	16,032,797	15,702,249	13,823,518	13,975,444	14,375,804
総資産額	千円	41,574,944	42,899,208	43,439,125	34,589,811	33,702,929
1株当たり純資産額	円	1,179.21	1,138.08	993.01	1,010.65	1,030.90
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△)	円	76.68	30.74	△99.28	38.76	54.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	38.72	54.45
自己資本比率	%	36.1	33.9	29.0	37.1	38.9
自己資本利益率	%	6.6	2.7	△9.3	3.9	5.3
株価収益率	倍	21.8	41.8	—	21.0	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,872,458	1,400,187	△1,170,791	4,946,702	1,839,462
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△1,088,655	△3,044,344	△1,617,173	300,042	△73,799
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△216,782	1,712,962	4,824,294	△7,334,440	△2,358,529
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	6,174,828	6,091,048	8,139,392	5,999,315	5,384,667
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,075 [775]	1,123 [638]	1,186 [688]	1,037 [617]	916 [726]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	109,466,223	102,603,083	94,639,548	81,339,668	74,561,394
経常利益又は経常損失 (△)	千円	2,142,163	723,475	△563,516	1,474,122	1,255,305
当期純利益又は当期純 損失 (△)	千円	1,116,642	181,088	△1,220,303	306,120	715,195
資本金 (発行済株式総数)	千円 株	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額	千円	11,301,822	11,072,359	9,362,092	9,672,714	10,334,670
総資産額	千円	30,912,264	32,815,066	34,677,537	27,552,170	26,659,241

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額	円	884.94	866.99	735.04	759.15	811.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	35 (-)	35 (-)	- (-)	5 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	円	87.43	14.18	△95.83	24.06	56.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	24.03	56.13
自己資本比率	%	36.6	33.7	26.9	35.1	38.7
自己資本利益率	%	10.2	1.6	△12.0	3.2	7.2
株価収益率	倍	19.1	90.6	-	33.9	15.5
配当性向	%	40.0	246.8	-	20.8	26.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	479 [154]	507 [166]	497 [160]	432 [105]	399 [80]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期及び第48期は潜在株式の発行がないため、また、第49期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

3. 第49期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

4. 第51期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでいます。

2 【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空(株)の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれらの事業によって実力を養成し、航空関連の商社、調達機能を軸とし、一般市場にも対象を広げ、事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事(株)として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
昭和38年10月	社名を日航商事(株)に変更
昭和38年10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
昭和39年4月	大阪営業所開設土産物売店を開設
昭和39年5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所設立
昭和41年12月	札幌営業所設立
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事(株) (別法人) に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
昭和47年4月	ロンドンに新会社NIKKO-HILLIER INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. (現・JALUX EUROPE L t d. [現・連結子会社]) を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店設立
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社JAL ENTERPRISES INC. (現・JALUX AMERICA S, I n c. [現・連結子会社]) を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
昭和59年12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社JAL TRADING HAWAII, INC. (JALUX HAWAII, I n c. [非連結子会社]) を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	(株)日航商事ショッピングサービス北海道 (現・(株)JALUXエアポート[現・連結子会社]) を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株) (現・(株)JAL-DFS [現・連結子会社]) へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を東京都品川区東品川2丁目 (JALビル内) に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社JAL TRADING ASIA CO., LTD. (現・JALUX ASIA L t d. [現・連結子会社]) を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を(株)ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を(株)JALUXに変更
平成14年2月	(株)東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止 (事業本部内に統合)

平成15年9月 ウィーンにJALUX EUROPE L t d., V i e n n a B r a n c h (P L A Z A W i e n J A L U X) を開設

平成16年1月 (株)ジェイエイエストレーディングと合併

平成16年3月 (株)東京証券取引所市場第一部銘柄指定

平成16年4月 (株)創生事業団と合併で(株)JALUXライフデザインを設立

平成17年2月 名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更

平成17年12月 上海に新会社JALUX SHANGHAI C o., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成18年2月 新北九州空港開設に伴い、福岡空港支店北九州空港店を移転
バンコクに新会社JALUX ASIA SERVICE L t d. (現・連結子会社) を設立

平成18年2月 大阪空港支店神戸空港店を開設

平成18年7月 香港に新会社JALUX HONG KONG C o., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成19年3月 株式譲渡により筆頭株主が異動 (双日(株)30%、(株)日本航空21%)

平成19年11月 (株)アップフロントグループと合併で(株)UJプランニングを設立

平成20年10月 (株)JALUX保険サービス(現・連結子会社) を設立

平成20年11月 バンコクに新会社JALUX ASIA RECRUITMENT L t d. (現・連結子会社) を
設立

平成21年2月 (株)主婦の友ダイレクト(現・連結子会社) の株式を取得

平成21年10月 バンコクに新会社S I A M J A L U X L t d. (現・連結子会社) を設立

平成22年8月 本社所在地を現在の東京都品川区東品川3丁目 (I・Sビル内) に移転

平成23年3月 (株)JALUXトラスト (現・連結子会社) を設立

平成23年9月 日本空港ビルデング(株)と合併で日本エアポートデリカ(株) (現・連結子会社) を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社（うち連結子会社14社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社5社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業のセグメントごとの主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
メディア・ライフサービス事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント	(株)JALUX保険サービス (株)JALUXトラスト
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店、贈答用食品	(株)JALUXエアポート (株)JAL-DFS (株)主婦の友ダイレクト
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、食料品製造	日本エアポートデリカ(株) JALUX ASIA Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc.が、航空機部品輸出等を行っています。

(2) メディア・ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、服飾・雑貨等の企画・販売、損害・生命保険代理店・保険BPO*業務、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業を行っています。

* Business Process Outsourcing

(3) リテール事業

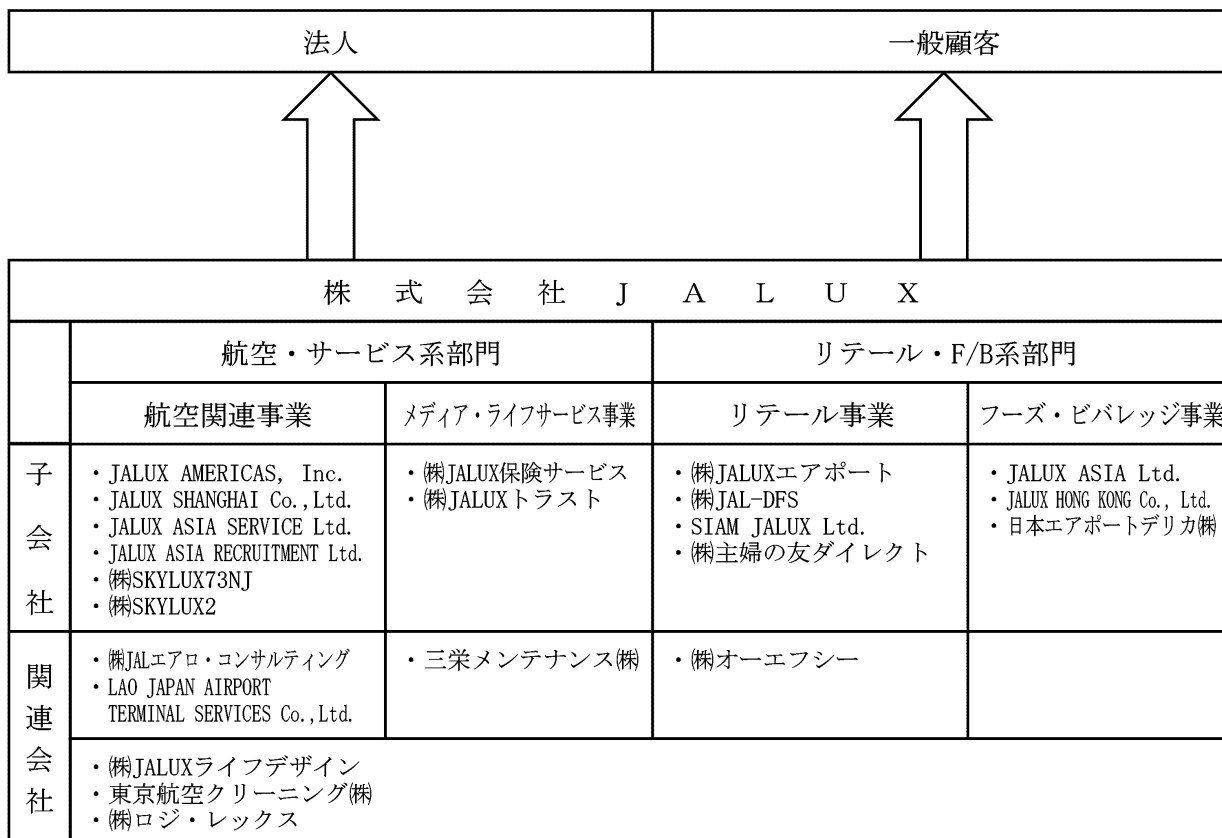
航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において(株)JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、(株)JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、機内食関連、ワイン等の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

子会社及び関連会社等は次のとおりです。



連結子会社

※JALUX EUROPE Ltd.

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

(株)JAL-DFS

(株)JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX HONG KONG Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

(株)JALUX保険サービス

(株)主婦の友ダイレクト

SIAM JALUX Ltd.

(株)JALUXトラスト

※日本エアポートデリカ(株)

※JALUX EUROPE Ltd. は平成23年3月31日に解散し、清算中であるため、上記の系統図より除外しています。尚、平成23年4月1日に当社欧州事務所を開設しました。

※日本エアポートデリカ(株)は平成23年9月30日に設立しました。

貿易業

貿易業

貿易業

免税販売店業

物品及び飲食品販売業

貿易業

貿易業

店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託

人材紹介業

保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業

通信販売業

レストラン運営事業

不動産業、賃貸管理業

食料品製造業

非連結子会社

※(株)SKYLUX73NJ

航空機関連業

※(株)SKYLUX2

航空機関連業

※上記の会社はいずれも、当連結会計年度において設立しました。

関連会社

※東京航空クリーニング(株)

クリーニング、リネンサプライ業

※(株)ロジ・レックス

自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業

※三栄メンテナンス(株)

ビル清掃業、施設管理業、警備業

※(株)JALUXライフデザイン

介護施設の運営

(株)オーエフシー

旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務

※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

ワットタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理

(株)JALエアロ・コンサルティング

航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務

※は持分法適用会社

その他の関係会社

双日(株)

総合商社

日本航空(株)

航空運送業

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日(株) (注) 2, 3	東京都 港区	160,339,621	総合商社	22.1	販売商品の購入
日本航空(株) (注) 3	東京都 品川区	181,352,000	航空運送事業	21.5	航空関連用品の販売及び調 達業務受託
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd. (注) 4	英国 ロンドン	G B P 500,000	—	100.0	—
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 5	米国 ロスアン ゼルス	U S D 5,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	航空機部品及び航空客室用 品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注) 5	千葉県 成田市	300,000	リテール事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート (注) 5, 7	東京都 品川区	15,000	リテール事業	100.0	フランチャイズ契約による 店舗運営委託及び物品及び 飲食品販売
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	C N Y 8,060,800	航空関連事業 リテール事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co., Ltd.	中国 香港	H K D 3,883,250	航空関連事業 リテール事業	100.0	航空客室用品及び販売商品 の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 6	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客室乗 務員の輸送委託
JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. (注) 6	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	タイ国内における人材紹介
(株)JALUX保険サービス	東京都 品川区	80,000	メディア・ライフ サービス事業	100.0	保険代理店業の協業
(株)主婦の友ダイレクト (注) 5	東京都 千代田区	430,375	リテール事業	51.2	通信販売業の協業
SIAM JALUX Ltd. (注) 6	タイ国 バンコク	T H B 40,000,000	リテール事業	55.0 [55.0]	タイ国内におけるレストラ ン運営
(株)JALUXトラスト	東京都 大田区	39,000	メディア・ライフ サービス事業	100.0	施設管理委託
日本エアポートデリカ(株)	東京都 大田区	100,000	フーズ・ビバレッ ジ事業	51.0	弁当・惣菜類等の食料品製 造

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング㈱	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	当社が航空会社等から受注した機内のクリーニング業務の委託
㈱ロジ・レックス	東京都 大田区	144,000	リテール事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス㈱	千葉県 山武郡	70,000	メディア・ライフ サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
㈱JALUXライフデザイン	東京都 品川区	100,000	リテール事業	50.0	介護施設の運営
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	千KIP 5,865,630	航空関連事業	27.8	空港ターミナルビルの運営、空港車両等の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。

4. JALUX EUROPE Ltd. は平成23年3月31日に解散し、清算中です。

5. 特定子会社に該当します。

6. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

7. ㈱JALUXエアポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,571,382千円
	(2) 経常利益	263,759千円
	(3) 当期純利益	97,150千円
	(4) 純資産額	166,977千円
	(5) 総資産額	751,349千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
航空関連事業	103	[21]
メディア・ライフサービス事業	154	[26]
リテール事業	477	[558]
フーズ・ビバレッジ事業	63	[116]
全社（共通）	119	[5]
合計	916	[726]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
399 [80]	39.5	13.8	7,016,915

セグメントの名称	従業員数（人）	
航空関連事業	68	[9]
メディア・ライフサービス事業	96	[11]
リテール事業	91	[43]
フーズ・ビバレッジ事業	43	[13]
全社（共通）	101	[4]
合計	399	[80]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

① 組合員数（平成24年3月31日現在）

235名

② 上部団体への加入状況

航空連合

③ 労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やそれに伴う原発事故による電力供給不足などの影響により経済活動が大きく制約を受け、また欧州の金融不安、タイの洪水、円高の長期化などにより依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」「メディア・ライフサービス事業」において、航空機関連における航空機部品の販売が好調に推移したものの、退役航空機の取扱数が減少し、また不動産関連の施設管理業務ならびに保険関連が低調に推移したことなどが影響し、売上高・利益ともに前年実績を下回る結果となりました。

「リテール事業」「フーズ・ビバレッジ事業」においては、通信販売関連が低調に推移したものの、第2四半期より空港店舗関連の収益力が回復し農水産関連が堅調に推移した結果、売上高は前年実績を下回りましたが、利益面では前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は89,082百万円（前年同期比93.2%）、営業利益は1,621百万円（前年同期比104.8%）、経常利益は1,656百万円（前年同期比103.3%）、当期純利益は693百万円（前年同期比140.7%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	95,541	89,082	93.2	△6,458
営業利益	1,546	1,621	104.8	74
経常利益	1,603	1,656	103.3	52
当期純利益	492	693	140.7	200

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高および振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。前連結会計年度までリテール事業セグメントに分類していた贈答関連事業のうち、雑貨関連の金額を第1四半期よりメディア・ライフサービス事業セグメントに移管したため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空機関連では、退役航空機の取扱数の減少があったものの、航空機部品の販売が好調に推移しました。機材・調達関連では、空港特殊車両などの販売や機内用品等の調達が低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高20,260百万円、営業利益775百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	19,545	20,260	103.7	715
営業利益	948	775	81.8	△172

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、サブリース業務が堅調に推移したものの、施設管理業務が減少し低調に推移しました。メディア関連では、第2四半期以降一部取引形態の変更により減収となり、また用紙販売の不振などにより低調に推移しました。保険関連では、保険代理店BPO業務*が拡大傾向にありましたが、法人および個人への販売が減少し低調に推移しました。

*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務等）の一部を受託する事業

これらの結果、セグメント合計では、売上高10,480百万円、営業利益1,178百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	13,440	10,480	78.0	△2,959
営業利益	1,437	1,178	82.0	△259

③ リテール事業

通信販売関連では、インターネットサイトを刷新したものの、低調に推移しました。また贈答用食品関連では、デパートおよびコンビニエンスストア向けの販売において、売上面では順調に推移しましたが、利益面では費用増により低調に推移しました。一方で、空港店舗関連では、第2四半期以降の収益力回復により好調に推移し、ブランド・免税関連でも免税店向け卸売が順調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高41,798百万円、営業利益791百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	44,944	41,798	93.0	△3,146
営業利益	389	791	203.3	402

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、サーモン加工品などの冷凍水産物、パプリカをはじめとする西洋野菜や韓国産メロンなどの販売が堅調に推移しました。ワイン関連では、高額ワインへの需要が徐々に回復したものの、加工食品関連では、機内食向け、海外輸出の販売不振などにより低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高17,063百万円、営業利益898百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	17,890	17,063	95.4	△826
営業利益	928	898	96.8	△29

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して614百万円減少し、5,384百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権や前渡金が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産が減少した結果、営業活動により獲得した資金は前連結会計年度末と比較して3,107百万円減少し、1,839百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

空港店舗の保証金の返還が行われた一方で、空港店舗等の改装や通販システムの構築を行った結果、投資活動により使用した資金は73百万円（前年同期300百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金の借入れを行った一方で、長期借入金の期限前弁済を行った結果、財務活動により使用した資金は前連結会計年度末と比較して4,975百万円減少し、2,358百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	17,595,427	111.4
メディア・ライフサービス事業 (千円)	7,846,136	77.0
リテール事業 (千円)	29,499,193	92.1
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	14,664,731	94.8
合計 (千円)	69,605,489	94.7

- (注) 1. セグメント分類については（セグメント情報等）に記載しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	20,241,549	103.6
メディア・ライフサービス事業 (千円)	10,282,926	77.1
リテール事業 (千円)	41,772,318	93.0
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	16,786,155	94.6
合計 (千円)	89,082,950	93.2

- (注) 1. セグメント分類については（セグメント情報等）に記載しています。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本航空㈱	10,065,876	10.5	7,289,328	8.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

① 事業規模の拡大

今後の持続的成長を図るため、事業構造改革を継続し経営資源の最適配分を図るとともに既存事業をさらに深耕し、積極的な投資や提携・協業等の実施により事業規模の拡大に取り組んでまいります。

② コア事業の創出

当社の中核事業領域を「航空」「空港」「食品」と定め、確固たるコア事業の創出に注力してまいります。また、当該領域におけるリテラシーを高め共有を図ることにより競争優位性確保を目指してまいります。

③ リテール事業の基盤強化

当社リテール事業関連組織及びグループ企業での機能・役割を明確化するとともに、リテール部門内での連携強化による事業採算性の追求と市場競争力向上により、リテール事業の基盤強化に取り組んでまいります。

④ 地域戦略の推進

本年7月、関西以西の西日本地域を中心に営業展開する西日本支社を設置し、新規事業拠点における商権エリア拡大により国内市場の更なる深耕を推進してまいります。また海外市場については、引き続き成長著しいアジア地域において、中長期的な視野で商圏を見極め海外展開における事業基盤強化に取り組んでまいります。

⑤ グループ連結経営の更なる強化

当社グループは、国内外で14社の連結子会社と、5社の持分法適用関連会社を含む7社の関連会社で構成されています。グループ一体となって競争優位性を確立するため、有機的な連携をさらに推進しグループ収益力の最大化を図ってまいります。

⑥ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるCSR*については、企業理念をスローガンとし従来通りに積極的に取り組んでまいります。さらに、取り組み状況を定期的に検証し、行動計画の策定に反映することでレベルアップを図ってまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

⑦ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを今後も引き続き強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は日本航空㈱の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの販売実績

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
日本航空㈱	10,066	10.5	7,289	8.2
その他JALグループ企業	8,118	8.5	3,914	4.4
合計	18,184	19.0	11,203	12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下のとおりです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、食材・加工品を含む食料品・機内食の販売、また空港店舗にて飲食店の運営を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定すると共に、不測の事態に備え事故対応マニュアルを作成し周知するなどの組織的取り組みにより品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれら取り組みの範囲を超える事象が生じた場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、営業活動に伴って顧客から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守とともに組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし、万が一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せず、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合、当社グループの営業活動・販売活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めてまいりますが、被害の完全な回避は困難であり、万一被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月3日に公表しました「日本空港ビルデング株式会社との空港リテール事業等に関する業務提携に関するお知らせ」のとおり、同社と業務提携契約を締結しました。上記業務提携に伴い、同社は、平成23年8月22日、当社普通株式1,022,000株（発行済株式総数に対する割合8.0%）を当社筆頭株主の双日株式会社より市場外取引にて取得し、平成24年3月31日現在において当社の第3位株主となっています。

また、平成23年8月3日に公表しました「合弁会社設立に関する基本合意に関するお知らせ」のとおり、日本空港ビルデング株式会社との初の合弁会社として平成23年9月30日に食料品製造業を展開する日本エアポートデリカ株式会社を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

平成23年11月24日に公表しました「株式会社JALUXと株式会社サークルKサンクスとの業務提携に関するお知らせ」のとおり、（1）空港および関連施設等へのコラボ（協業）店舗の出店、（2）商品共同開発並びに商品・食材の供給、（3）共同販売促進企画の実施、を主な内容とする広範な業務提携契約を両社間で締結しました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されており、また、当連結会計年度の業績、セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載されています。

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

有価証券が減少した一方で、売掛金や未収入金、たな卸資産などが増加しました。たな卸資産の増加は、新たな販売用の土地の購入や賃貸用の不動産及び賃貸用の訓練用航空機の保有目的を変更し、固定資産をたな卸資産に振り替えたためです。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,647百万円増加し、24,006百万円になりました。

(固定資産)

空港店舗等の改装により固定資産が増加した一方で、関連会社株式の一部売却や賃貸用の不動産及び賃貸用の訓練用航空機の保有目的を変更し、固定資産をたな卸資産に振り替えたため、固定資産が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,616百万円減少し、9,615百万円になりました。

(流動負債)

短期借入金が増加し、未払金や前受金も増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,303百万円増加し、16,727百万円になりました。

(固定負債)

新規設立の子会社が設備投資のため長期借入れを行った一方で、長期借入金の期限前弁済を行いました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して2,590百万円減少し、2,599百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行った一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。その結果、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して400百万円増加し、14,375百万円になりました。また、自己資本比率は1.8ポイント増加し38.9%になりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

航空関連事業は航空機部品の販売が好調に推移し、増収となりましたが、リテール事業は通信販売関連のインターネットサイトを刷新したものの減収となり、また、空港店舗関連も売上高は減収となりました。メディア・ライフサービス事業は施設管理業務の減少やメディア関連での一部取引形態変更により減収となりました。フーズ・ビバレッジ事業は農水産関連の冷凍水産品や加工食品関連の機内食向け、海外輸出の販売不振により減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して6,458百万円減少し、89,082百万円（前期比93.2%）になりました。

(売上総利益)

フーズ・ビバレッジ事業の冷凍水産品、ワインや西洋野菜は増益となりましたが、一方で航空関連事業の退役航空機の取扱数の減少やリテール事業の通信販売関連、メディア・ライフサービスの施設管理業務の売上減少により減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比較して1,751百万円減少し、18,819百万円（前期比91.5%）になりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費は空港店舗や免税店の売上減少に伴い歩合家賃が減少し、また、通販事業のカタログ発行部数減少によりダイレクトメール費が減少しました。

一般管理費は人件費、賃借料及び減価償却費が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1,826百万円減少し、17,198百万円(前期比90.4%)になりました。

(営業利益)

売上総利益は減益となったものの、販売費及び一般管理費が前期と比較して大幅に減少したため、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して74百万円増加し、1,621百万円(前期比104.8%)になりました。売上高営業利益率も0.2ポイント改善し、1.8%になりました。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は為替差益157百万円と手数料収入32百万円を計上しました。一方、営業外費用は支払利息104百万円や支払手数料45百万円及び持分法投資損失81百万円を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業外損益は、35百万円の収益となりました。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して52百万円増加し、1,656百万円になりました。(前期比103.3%)また、売上高経常利益率は0.2ポイント改善し1.9%になりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は投資有価証券精算益16百万円を計上しましたが、一方で、特別損失に子会社の希望退職者募集による特別退職金88百万円や空港店舗等の固定資産の減損損失58百万円を計上し、また、空港店舗の改装等に伴い固定資産処分損67百万円を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の特別損益は252百万円の損失となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,403百万円(前年比133.3%)になりました。法人税、住民税及び事業税379百万円、法人税等調整額287百万円及び少数株主利益43百万円を控除した結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して200百万円増加し、693百万円(前年比140.7%)になりました。売上高当期純利益率も0.3ポイント増加し、0.8%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は964,569千円です。主なものとして、フーズ・ビバレッジ事業において、日本エアポートデリカ設立に際し614,087千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

JALUXグループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次のとおりです。

(1) セグメント内訳

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	航空機	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空関連	22	10,454	208,334	—	72,485	291,296	103 [21]
メディア・ライフサービス	1,458,279	0	—	1,710,059 (2,988)	25,027	3,193,367	154 [26]
リテール	634,654	1,150	—	—	264,527	900,332	477 [558]
フーズ・ビバレッジ	446,603	138,168	—	—	45,521	630,293	63 [116]
小計	2,539,560	149,773	208,334	1,710,059 (2,988)	407,562	5,015,290	797 [721]
消去又は全社	31,249	4,084	—	38,390 (4,173)	29,345	103,070	119 [5]
合計	2,570,810	153,858	208,334	1,748,449 (7,161)	436,907	5,118,360	916 [726]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、当社が保有する建物及び構築物、土地、その他の賃貸用の資産3,192,543千円が含まれていません。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	航空関連、メディア・ライフサービス、リテール、フーズ・ビバレッジ、全社	統括業務施設及び事業用固定資産	30,215	24,706	38,390 (4,173)	85,650	178,962	381 [80]
羽田5丁目 他	メディア・ライフサービス	賃貸用不動産	1,458,158	24,325	1,710,059 (2,988)	—	3,192,543	— [—]
東日本エリア 他	リテール	業務施設	492,996	74,832	—	53,367	621,197	18 [—]

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、改装計画はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成21年9月24日取締役会決議(第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	32	同左
新株予約権のうち自己新株予約権 の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種 類	普通株式 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,200 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月30日 至 平成51年10月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1,209 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の決議によ る承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	(注)5	同左

平成22年8月25日取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	92	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,200 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月25日 至 平成52年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 単元株式数は100株である。

2. 各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者が割当日の翌日から翌年の定時株主総会または執行役員選任に関する取締役会の日までの期間に、取締役または執行役員の地位を喪失した場合は、割り当てられた新株予約権の個数に、翌年の定時株主総会または執行役員選任の取締役会の日までの期間における在任月数（役員選任に関する株主総会または取締役会を開催した月の残余日数を参入しないこととし、それ以外は1ヶ月未満の在位を1ヶ月とみなす。）を乗じ、さらに12で除した個数についてのみ新株予約権を行使できるものとする。ただし行使できる新株予約権の個数について、1個未満の端数は四捨五入するものとする。

(3) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

(4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3 に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

上記（注）4 に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年1月1日 （注）	525,000	12,775,000	—	2,558,550	50,000	711,250

(注) 発行済株式総数の増加は、(株)ジェイエイエストレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、(株)ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付しています。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	24	18	143	41	7	12,383	12,616	—
所有株式数（単元）	—	19,663	561	70,812	1,068	11	35,596	127,711	3,900
所有株式数の割合（%）	—	15.40	0.44	55.45	0.84	0.00	27.87	100.00	—

（注）自己株式、46,544株は、「個人その他」に465単元、「単元未満株式」に44株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,810	22.00
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	581	4.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	455	3.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	122	0.95
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川3丁目32-42	117	0.91
計	—	8,445	66.10

（注）上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,697,600	126,976	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,976	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)JALUX	東京都品川区東品川 3丁目32-42	46,500	—	46,500	0.36
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	73,500	—	73,500	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき当社の取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月19日の定時株主総会において決議されたものです。

平成21年9月24日取締役会決議 (第1回新株予約権)

決議年月日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役除く) 7名、当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成22年8月25日取締役会決議（第2回新株予約権）

決議年月日	平成22年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役除く）4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成24年4月27日）での決議状況（取得期間 平成24年5月1日）	90,000	79,740,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数および価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	89,000	78,854,000
提出日現在の未行使割合（%）	1.1	1.1

(注) 平成24年5月1日に取得が終了しています。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	191	139,758
当期間における取得自己株式	50	43,900

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	4,600	6,227,986	—	—
保有自己株式数	46,544	—	135,594	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保資金については、更なる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

剰余金の配当は株主総会を決定機関とする期末配当 (年1回) を基本とし、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、定款に定めています。

平成24年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり15円の配当を実施することを決議しています。

当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月15日 定時株主総会決議	190,926	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高 (円)	2,245	1,690	1,465	903	937
最低 (円)	1,640	950	636	585	670

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高 (円)	765	733	736	787	838	937
最低 (円)	707	697	703	725	766	811

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		横尾 昭信	昭和23年4月24日生	昭和48年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成7年10月 同社 東京簿板部 副部長 平成8年10月 同社 経営企画部 副部長 平成10年4月 同社 メディア事業部 副部長 平成10年10月 同社 情報産業事業支援室長 平成12年4月 アイ・ティー・エックス(株) 取締役 平成14年4月 同社 代表取締役社長 平成17年6月 オリnbas(株) 執行役員 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員 平成22年6月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)3	8,000
代表取締役		高橋 淑夫	昭和25年10月2日生	昭和50年4月 日本航空(株) 入社 平成13年4月 同社 運航企画室 副部長 平成16年4月 同社 運航企画室 業務部長 平成18年4月 同社 運航企画室 副室長 兼 運航企画 室業務部長 兼 (株)日本航空ジャパン (現 日本航空(株)) (運航企画室業務 部) (出向) 平成19年4月 (株)日本航空インターナショナル (現 日本航空(株)) 執行役員 平成21年4月 (株)日本航空 (現 日本航空(株)) 執行役 員 兼 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 関連事業室長 平成21年6月 当社 社外取締役 平成22年6月 当社 代表取締役 副社長執行役員 (現 任) 平成23年4月 当社 代表取締役 副社長執行役員 兼 航空・サービス事業本部長	(注)3	3,800
取締役		正田 克彦	昭和22年5月19日生	昭和45年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成4年10月 同社 プロジェクト金融部副部長 平成8年4月 日商岩井米国会社ニューヨーク店財務 部長 平成11年10月 日商岩井(株) 米国総支配人補佐 (ニュ ーヨーク駐在) 兼 日商岩井米国会社 CFO 平成12年6月 日商岩井(株) 執行役員 平成12年9月 同社 財務部、金融業務部、プロジェ クト金融部担当役員補佐 平成14年4月 日商エレクトロニクス(株) 常任顧問役 平成14年6月 同社 代表取締役副社長 平成20年6月 当社 社外取締役 双日インシュアランス(株) 顧問 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員 平成23年4月 当社 取締役 副社長執行役員 財務 部・コンプライアンス部担当 (現任)	(注)3	2,600
取締役		加藤 英明	昭和28年4月27日生	昭和51年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成12年4月 同社 合成樹脂部長 平成13年5月 日商岩井プラスチック(株) 取締役 平成17年4月 双日タイ会社 社長 兼 バンコク支店 長 平成19年4月 双日(株) 化学品・合成樹脂部門長補佐 兼 合成樹脂本部長 兼 双日プラネッ ト(株) 代表取締役社長 兼 双日プラネ ット・ホールディングス(株) 代表取締 役副社長 平成21年4月 双日(株) 執行役員 化学品・機能素材部 門長補佐 兼 機能素材本部長 平成24年4月 同社 常務執行役員 生活産業部門長 (現任) 平成24年6月 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		来栖 茂実	昭和30年7月29日生	昭和53年4月 日本航空㈱ 入社 平成15年10月 ㈱日本航空システム (現 日本航空 ㈱) 労務部長 平成19年4月 ㈱日本航空 (現 日本航空㈱) 執行役 員 兼 ㈱日本航空インターナショナル (現 日本航空㈱) 執行役員 平成19年6月 ㈱日本航空 取締役 兼 ㈱日本航空イ ンターナショナル 取締役 平成21年4月 ㈱日本航空インターナショナル 執行 役員 平成22年2月 ㈱日本航空 執行役員 兼 ㈱日本航空 インターナショナル 執行役員 平成22年12月 ㈱日本航空インターナショナル 執行 役員 平成23年4月 日本航空㈱ 執行役員 平成23年6月 当社 社外取締役 (現任) 平成24年2月 日本航空㈱ 常務執行役員 (現任)	(注)3	0
取締役		米本 靖英	昭和31年2月7日生	昭和53年4月 日本空港ビルデング㈱ 入社 平成16年7月 同社 販売部 次長 平成17年7月 同社 販売部 次長 兼 PFI推進室 次長 平成18年6月 東京国際空港ターミナル㈱ (出向) 平成23年6月 日本空港ビルデング㈱ 取締役 執行役 員 事業開発・運営本部統括部長 (国 際空港事業担当) 兼 国内空港事業部 長 (現任) 平成24年6月 当社 社外取締役 (現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		安孫子 正行	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社 ネット・マーケティング事業本 部 宝飾部長 平成11年10月 当社 総務部長 平成15年6月 当社 役員待遇 メディアライフデザイ ン事業本部 保険部長 平成18年6月 当社 取締役 メディア・カルチャー事 業本部長 平成20年6月 当社 執行役員 生活関連・物資事業本 部長 平成22年4月 当社 専任顧問 平成22年6月 当社 監査役 (現任)	(注)4	8,400
監査役		奥山 寛二	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 同和火災海上保険㈱ (現 あいおいニ ッセイ同和損害保険㈱) 入社 平成6年4月 同社 本社 販売推進部 副部長 平成7年6月 同社 中部本部 営業第二部 部長 平成10年4月 同社 静岡支店 統括支店長 平成12年4月 同社 営業企画部 部長 平成14年4月 同社 理事 営業企画部 部長 平成15年4月 同社 理事 東京支店 統括支店長 平成16年6月 同社 取締役 (嘱) 東京支店 統括支店 長 平成17年4月 同社 取締役 (嘱) 代理店開発部 部長 平成18年4月 同社 取締役 執行役員 (嘱) 営業推進 部 部長 兼 代理店開発部 部長 平成18年6月 同社 執行役員 (嘱) 代理店開発部 部 長 兼 営業推進部 部長 平成19年4月 同社 執行役員 (嘱) 営業推進部 部長 平成19年6月 NDI保険サービス㈱ 代表取締役社長 平成22年6月 当社 社外監査役 (現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		佐野 清明	昭和29年4月5日生	昭和54年4月 東京海上火災保険㈱ (現 東京海上日動火災保険㈱) 入社 平成15年7月 同社 東海企業本部名古屋営業第二部長 平成16年10月 同社 東京海上日動火災保険㈱ 名古屋営業第二部長 平成19年8月 同社 企業営業開発部長 平成20年7月 同社 理事 企業営業開発部長 平成22年6月 同社 執行役員 企業営業開発部長 平成23年6月 当社 社外監査役 (現任) 東京海上日動火災保険㈱ 常務取締役 企業営業開発部長 平成23年8月 同社 常務取締役 (現任)	(注)5	0
計						22,800

- (注) 1. 取締役加藤 英明、来栖 茂実、米本 靖英の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役奥山 寛二、佐野 清明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定例株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定例株主総会終結の時までです。
6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しています。
- 執行体制は下記の7名で、構成されています。

役職名	氏名	担当業務
代表取締役社長 (兼) 社長執行役員	横尾 昭信	
代表取締役 (兼) 副社長執行役員	高橋 淑夫	社長補佐
取締役(兼) 副社長執行役員	正田 克彦	財務部・コンプライアンス部担当
執行役員	片山 博幸	リテール・FB事業本部長
執行役員	久門 耕治	経営企画部・総務人事部担当 (～平成24年6月30日) 西日本支社長 (平成24年7月1日～)
執行役員	山口 修	経営企画部・総務人事部担当 (平成24年7月1日～)
執行役員	鈴木 隆夫	航空・サービス事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、会社経営の効率化・健全性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、グループ行動規範、諸規程の整備等を進め、法令・諸規程の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともにIR専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社では、コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、適切且つ的確な経営判断を可能にするとともに、その判断に基づく意思決定の迅速化を目的とした経営体制を推進しています。（記載の人数及び会社名は平成24年6月18日現在のものです。）

「取締役会」

取締役会は、株主の付託を受けた取締役で組織し、法令及び定款の決議事項を含め、会社経営全般に係わる基本方針を審議・決定する意思決定機関として、常勤取締役3名、社外取締役3名で構成し、毎月1回開催いたします。また、取締役の職務執行を監督するため、社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしています。

「経営戦略会議」

当社及びグループ各社の経営戦略及び経営管理事項を、中長期的な視点も含めて全社的視野で審議し、必要な決裁に導く社長の諮問機関として位置付け、常勤取締役3名に加え、規程に基づく議長の指名による執行役員等5名の計8名で構成し、毎月2回開催しています。また、常勤監査役1名も出席し、会社経営について適切な監査が行われるようにしています。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催し、詳細な監査等が必要な場合には随時開催いたします。また、当社ガバナンスのあり方や取締役の業務の執行状況や財産状況に関する日常的経営活動の監査を行う機関として位置付けています。また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査が行われるようにしています。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社では、経営の効率性、健全性の確保を目的に、当社事業内容及び会社規模に鑑みた業務執行機能と業務管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記の体制を採用しています。また、取締役会による取締役の職務執行の監督機能は、取締役間の相互監視機能として働き、経営戦略及び管理事項を審議する経営戦略会議は、経営の意思決定とこれに基づく業務の執行を迅速かつ適正に実現するための機関であり、株主総会で選任された社外監査役2名を含む監査役3名による監査活動は、経営の公正性及び透明性を確保するものであります。

上記の体制を採ることにより、当社では、適切妥当性のある経営判断、迅速性のある業務執行、そして有効性のある監査活動が効果的に機能しているものと考えています。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制等、当社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めています。

また、当社は、社長の諮問機関である「経営戦略会議」を核として、法令・倫理の遵守と公正で誠実な組織運営を推進するため、当社グループ全体に対するコンプライアンス（法令等遵守体制）の推進・啓発に努めています。

当社役員に対しては、当社グループ共通の行動規範として「JALUXグループ行動指針」を定め、パンフレットの配布・社内掲示等を通じて周知徹底を図り、健全な企業行動の実践に努めています。加えて、組織的または個人による違法・不正行為に対して、その抑制と自浄作用、早期発見・早期対応を目的に、社外弁護士窓口を含めた「社内相談・報告制度」を整備しています。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実が経営上の重要課題であることを認識し、役社員の職務権限とその責任を明確にするとともに、当社のリスクを管理するために「リスク管理基本規程」を制定すると共に、リスクが具体化し対応すべき危機が生じた場合に備え「危機管理規程」を設け、当社に生じる損失の最小化に向けた体制を講じています。

また、当社の業務執行において留意すべき事業リスクは、リスクの特定、評価、及び対応策の構築など、適正なリスク管理体制を設けることにより、損失の危険の管理体制を維持します。特に、投融資活動に対しては、専門の審査・決定機関を設け、リスク・リターンを分析・把握の上、所要の手続きをもって意思決定を行い、そのリスクを管理しています。

一方で、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合に備え、事業継続計画、防災対策、食品事故発生時の対応など、当社としての危機管理対応計画を講じ、必要に応じ見直しの上、適切な管理を行います。

③ 内部監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の監査部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスの継続性を確保するため、事業運営と業務遂行の状況を把握し、その改善をはかるため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しています。

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。

また、監査役会は、新日本有限責任監査法人による往査現場で適宜意見交換を行うと同時に、往査現場での講評に同席するなど円滑なコミュニケーションを図っています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しています。なお、常勤監査役 安孫子 正行は、当社において管理部門部長職及び執行役員、取締役等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

イ、監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 市村 清

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 淳史

※ 継続監査年数については両会計士とも7年以内であるため、記載を省略しています。

※ 同監査法人は業務執行社員について、既に自主的に当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

ロ、監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の員数は3名であり、社外監査役の員数は2名です。

イ、当社の社外役員の独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、独立役員を選任するための明確な基準又は方針はありませんが、その選任にあたりましては、「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5. (3) の2」に定められている要件を参考にしております。

ロ、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との関係の概要

社外取締役：社外取締役 来栖 茂実氏は、当社の関係会社である日本航空(株)の常務執行役員であり、当社と同社との間で物品の販売その他業務受託等の取引関係があります。また、同氏は(株)ジャルエクスプレスの取締役、(株)ジェイエアの監査役、(株)JALエービーシーの社外取締役であります。当社と各社との間に物品販売等の取引関係があります。

社外取締役 加藤 英明氏は、当社の関係会社である双日(株)の常務執行役員 生活産業部門長であり、当社と同社との間で物品販売等の取引関係があります。また、同氏はヤマザキナビスコ(株)の社外取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。

社外取締役 米本 靖英氏は、日本空港ビルデング(株)の取締役 執行役員であり、当社と同社との間で物品の販売その他業務受託等の取引関係、並びに当社の議決権の8.0%を所有する資本関係があります。

社外監査役：社外監査役 奥山 寛二氏はニッセイ同和損害保険㈱（現 あいおいニッセイ同和損害保険㈱）の元取締役です。

社外監査役 佐野 清明氏は、東京海上日動火災保険㈱の常務取締役であり、当社は同社との損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理店業を行っております。また、同氏は三菱鉱石輸送㈱の社外取締役、東京国際空港ターミナルビル㈱の社外取締役、ペルフォアジャパン㈱の社外取締役であります。当社と各社との間には特別な関係はありません。

ハ、社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する当社の考え方

社外取締役に關しては、社外からの客観的な視点に基づき、豊富な経験と幅広い見識を活かし経営全般に対する監督、チェック機能を果たすものと考えて選任しています。また、社外監査役に關しても、社外からの客観的な視点に基づき、独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、当社の企業統治の有効性を高める事が出来ると考えて選任しています。

ニ、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席することにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、それぞれが客観的な視点から活発に発言を行っており、社外監査役に關しても取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視しています。また、社外監査役は取締役会で内部統制部門が実施する内部統制に関する評価の進捗状況及び不備があった場合の是正状況等の報告が適切になされていることを確認しており、監査役会で会計監査人の監査に関する監査役への報告の内容を確認しています。

⑤ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款で定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項に基づく損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しています。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑩ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の期末配当（基準日：3月31日）および中間配当（基準日：9月30日）を行うことができる旨定款に定めています。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

⑫ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,855	20,400	555	6,900	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	—	—	—	1
社外役員	7,200	7,200	—	—	—	3
合計	48,255	40,800	555	6,900	—	8

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
64,995	4	執行役員兼務取締役の執行役員分報酬です。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役、監査役、社外役員それぞれの世間水準及び役職によるバランス等を考慮して、監査役については監査役の協議を、それ以外については取締役会の審議を経てこれを決定いたします。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、定額報酬、賞与、ストックオプション報酬にて構成され、社外取締役の報酬は定額報酬及び賞与、監査役（社内・社外とも）の報酬は定額報酬にて構成されています。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 158,481千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J. フロントリテイリング(株)	2,136	739	取引関係の強化及び維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J. フロントリテイリング(株)	2,688	1,313	取引関係の強化及び維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,400	—	36,400	—
連結子会社	3,500	—	1,650	—
計	38,900	—	38,050	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJALUX AMERICAS, Inc. 及びJALUX EUROPE Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEarnst & Youngに対して、10,145千円の監査報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJALUX AMERICAS, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEarnst & Youngに対して、5,908千円の監査報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案の上、交渉により決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等に適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007,068	5,391,474
受取手形及び売掛金	8,822,161	※5 9,615,259
有価証券	1,000,000	—
たな卸資産	※4 5,213,580	※2, ※4 5,919,467
繰延税金資産	620,554	380,574
その他	1,805,449	2,768,356
貸倒引当金	△110,266	△68,984
流動資産合計	22,358,547	24,006,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,774,929	※2 3,646,893
減価償却累計額	△1,497,124	△1,076,083
建物及び構築物（純額）	※2 3,277,805	※2 2,570,810
機械装置及び運搬具	66,869	186,243
減価償却累計額	△44,059	△32,385
機械装置及び運搬具（純額）	22,809	153,858
航空機	2,020,172	909,727
減価償却累計額	△1,504,603	△701,393
航空機（純額）	515,568	208,334
その他	1,147,247	1,197,373
減価償却累計額	△673,599	△763,169
その他（純額）	473,648	434,203
土地	※2 2,043,115	※2 1,748,449
建設仮勘定	4,093	2,704
有形固定資産合計	6,337,041	5,118,360
無形固定資産		
ソフトウェア	665,184	373,965
その他	33,820	31,393
無形固定資産合計	699,004	405,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,043,988	※1 1,547,983
長期貸付金	352,536	170,795
長期差入保証金	2,101,785	2,044,277
繰延税金資産	612,910	265,691
その他	125,768	90,449
貸倒引当金	△41,772	△27,833
投資その他の資産合計	5,195,218	4,091,363
固定資産合計	12,231,264	9,615,082
繰延資産		
開業費	—	81,698
繰延資産合計	—	81,698
資産合計	34,589,811	33,702,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,514,286	※5 8,572,728
短期借入金	※2 2,515,993	※2 3,025,994
未払法人税等	60,050	286,390
未払費用	1,844,389	1,796,380
その他	2,488,805	3,045,764
流動負債合計	15,423,526	16,727,258
固定負債		
長期借入金	※2 4,044,205	1,202,029
退職給付引当金	292,457	411,248
役員退職慰労引当金	28,275	33,225
繰延税金負債	—	201,864
その他	825,903	751,498
固定負債合計	5,190,841	2,599,866
負債合計	20,614,367	19,327,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	10,482,317	10,811,239
自己株式	△75,687	△68,191
株主資本合計	13,676,429	14,012,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,994	△7,685
繰延ヘッジ損益	17,761	27,730
為替換算調整勘定	△823,396	△919,112
その他の包括利益累計額合計	△827,629	△899,067
新株予約権	13,276	9,882
少数株主持分	1,113,367	1,252,141
純資産合計	13,975,444	14,375,804
負債純資産合計	34,589,811	33,702,929

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	95,541,254	89,082,950
売上原価	※4 74,970,532	※4 70,263,898
売上総利益	20,570,721	18,819,051
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,213,216	1,235,198
給料及び手当	6,608,271	5,856,032
退職給付費用	441,198	470,722
賃借料	3,637,302	3,195,243
減価償却費	710,696	623,333
貸倒引当金繰入額	24,788	△21,601
役員退職慰労引当金繰入額	12,700	4,950
その他	6,376,101	5,834,158
販売費及び一般管理費合計	19,024,276	17,198,037
営業利益	1,546,445	1,621,014
営業外収益		
受取利息	14,794	10,869
受取配当金	7,494	4,674
為替差益	149,367	157,664
持分法による投資利益	71,378	—
仲介手数料	50,004	32,289
その他	109,255	70,463
営業外収益合計	402,293	275,960
営業外費用		
支払利息	171,985	104,938
持分法による投資損失	—	81,404
支払手数料	34,533	45,726
控除対象外消費税等	117,218	—
その他	21,308	8,721
営業外費用合計	345,045	240,791
経常利益	1,603,693	1,656,184
特別利益		
固定資産売却益	※1 10,778	※1 4,061
投資有価証券売却益	195,444	—
貸倒引当金戻入額	8,786	—
投資有価証券清算益	—	16,754
その他	1,351	—
特別利益合計	216,361	20,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損	※2	104,193	※2	67,077
固定資産減損損失	※3	306,161	※3	58,808
投資有価証券評価損		89,289		11,028
投資有価証券売却損		—		42,073
特別退職金		8,192		88,886
のれん償却額		161,937		—
その他		96,791		5,239
特別損失合計		766,567		273,113
税金等調整前当期純利益		1,053,487		1,403,885
法人税、住民税及び事業税		108,004		379,198
法人税等調整額		468,828		287,388
法人税等合計		576,833		666,586
少数株主損益調整前当期純利益		476,654		737,298
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△16,043		43,981
当期純利益		492,697		693,317

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	476,654	737,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,502	8,549
繰延ヘッジ損益	15,012	9,968
為替換算調整勘定	△259,484	△96,107
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,009	6,461
その他の包括利益合計	△275,984	※ △71,127
包括利益	200,670	666,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,471	621,879
少数株主に係る包括利益	△19,801	44,292

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		2,558,550		2,558,550
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,558,550		2,558,550
資本剰余金				
当期首残高		711,499		711,250
当期変動額				
自己株式の処分		△249		—
当期変動額合計		△249		—
当期末残高		711,250		711,250
利益剰余金				
当期首残高		9,991,571		10,482,317
当期変動額				
剰余金の配当		—		△63,620
当期純利益		492,697		693,317
持分法の適用範囲の変動		—		△298,501
自己株式の処分		△1,951		△2,273
当期変動額合計		490,746		328,922
当期末残高		10,482,317		10,811,239
自己株式				
当期首残高		△97,872		△75,687
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動		—		1,407
自己株式の取得		△32		△139
自己株式の処分		22,217		6,227
当期変動額合計		22,185		7,496
当期末残高		△75,687		△68,191
株主資本合計				
当期首残高		13,163,748		13,676,429
当期変動額				
剰余金の配当		—		△63,620
当期純利益		492,697		693,317
持分法の適用範囲の変動		—		△297,093
自己株式の取得		△32		△139
自己株式の処分		20,016		3,954
当期変動額合計		512,681		336,418
当期末残高		13,676,429		14,012,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,389	△21,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,605	14,309
当期変動額合計	△20,605	14,309
当期末残高	△21,994	△7,685
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,748	17,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,012	9,968
当期変動額合計	15,012	9,968
当期末残高	17,761	27,730
為替換算調整勘定		
当期首残高	△556,762	△823,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266,633	△95,715
当期変動額合計	△266,633	△95,715
当期末残高	△823,396	△919,112
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△555,403	△827,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,226	△71,437
当期変動額合計	△272,226	△71,437
当期末残高	△827,629	△899,067
新株予約権		
当期首残高	21,381	13,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,104	△3,394
当期変動額合計	△8,104	△3,394
当期末残高	13,276	9,882
少数株主持分		
当期首残高	1,193,791	1,113,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,423	138,774
当期変動額合計	△80,423	138,774
当期末残高	1,113,367	1,252,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,823,518	13,975,444
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
当期純利益	492,697	693,317
持分法の適用範囲の変動	—	△297,093
自己株式の取得	△32	△139
自己株式の処分	20,016	3,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360,755	63,942
当期変動額合計	151,926	400,360
当期末残高	13,975,444	14,375,804

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,053,487		1,403,885
減価償却費		1,059,910		728,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		16,524		△55,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		105,870		118,878
受取利息及び受取配当金		△22,288		△15,543
支払利息		171,985		104,938
為替差損益 (△は益)		1,941		4,596
持分法による投資損益 (△は益)		△71,378		81,404
固定資産除・売却損益 (△は益)		93,415		63,016
固定資産減損損失		306,161		58,808
投資有価証券売却損益 (△は益)		△195,444		42,073
投資有価証券評価損		89,289		11,028
売上債権の増減額 (△は増加)		1,971,747		△677,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,008,950		571,082
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,049,229		86,050
前渡金の増減額 (△は増加)		8,289		△438,580
前受金の増減額 (△は減少)		18,180		312,944
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		△7,127		11,499
その他		698,995		△261,394
小計		5,259,279		2,150,100
利息及び配当金の受取額		82,042		52,366
利息の支払額		△180,217		△124,322
法人税等の支払額		△214,402		△238,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,946,702		1,839,462
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,137,284		△273,121
有形固定資産の売却による収入		1,046,605		6,172
無形固定資産の取得による支出		△94,694		△128,004
投資有価証券の取得による支出		△244		△2,253
投資有価証券の売却による収入		355,961		5,522
貸付けによる支出		△17,031		△431
貸付金の回収による収入		93,008		129,646
定期預金の預入による支出		△5,662		△17,990
定期預金の払戻による収入		—		17,430
長期差入保証金増加による支出		△194,601		△140,189
長期差入保証金減少による収入		261,714		279,893
その他		△7,729		49,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		300,042		△73,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,167,910	1,747,278
長期借入れによる収入	11,324	610,000
長期借入金の返済による支出	△2,096,411	△4,687,110
少数株主からの払込みによる収入	—	98,000
配当金の支払額	△1,339	△64,172
少数株主への配当金の支払額	△60,000	—
その他	△20,103	△62,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,334,440	△2,358,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,380	△21,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,140,076	△614,648
現金及び現金同等物の期首残高	8,139,392	5,999,315
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,999,315	* 5,384,667

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

JALUX EUROPE Ltd.

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

㈱JAL-DFS

㈱JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX HONG KONG Co., Ltd.

㈱JALUX保険サービス

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

㈱主婦の友ダイレクト

SIAM JALUX Ltd.

㈱JALUXトラスト

日本エアポートデリカ㈱

上記のうち、日本エアポートデリカ㈱は、平成23年9月30日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱SKYLUX73NJ

㈱SKYLUX2

上記の会社はいずれも、当連結会年度において新たに設立しました。

また、前連結会計年度において非連結子会社であったJALUX HAWAII, Inc. は、当連結会計年度において清算終了しました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東京航空クリーニング㈱

㈱ロジ・レックス

三栄メンテナンス㈱

㈱JALUXライフデザイン

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

なお、㈱東京機内用品製作所と航空機材㈱は、当社が保有する同社株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SKYLUX73NJ、㈱SKYLUX2）及び関連会社（㈱オーエフシー、㈱JALエアロ・コンサルティング）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.の8社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物及び賃貸用建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。

また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

航空機 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。
数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針
為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。
- ③ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた104,983千円は、「特別退職金」8,192千円、「その他」96,791千円として組み替えを行っています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(資産保有目的の変更)

従来、有形固定資産に計上されていた「建物及び構築物」及び「土地」1,233,944千円を、保有目的の変更により当連結会計年度に流動資産の「たな卸資産」(販売用不動産)に振り替えています。

また、有形固定資産に計上されていた「航空機」40,300千円を、保有目的の変更により当連結会計年度に流動資産の「たな卸資産」(販売商品)に振り替えています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,843,573千円	1,273,530千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
たな卸資産	－千円	715,024千円
建物及び構築物	2,113,221	1,482,483
土地	1,867,771	1,710,059
計	3,980,993	3,907,568

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	3,500,000千円	－千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	1,163,293	－
短期借入金	－	840,000

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	－	1,650,000
差引額	4,000,000	5,350,000

※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	4,930,999千円	4,163,630千円
販売用不動産	175,891	1,690,464
原材料及び貯蔵品	106,688	65,372

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	18,917千円
支払手形	－	3,796

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	270千円	－千円
機械装置及び運搬具	9,576	3,824
その他有形固定資産	78	236
土地	853	－
計	10,778	4,061

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	41,858千円	60,369千円
その他有形固定資産	2,152	5,378
土地	52,782	－
建設仮勘定	7,400	－
ソフトウェア	－	195
その他無形固定資産	－	1,134
計	104,193	67,077

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
空港店舗全6件(長崎県大村市他)	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251
東京都品川区	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	93,917
千葉県成田市	賃貸用不動産	建物・土地	169,913
アメリカ カリフォルニア州	事業資産	建物・ソフトウェア	19,079

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、賃貸用不動産については、市場価格の低下による資産の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
空港店舗（大阪府泉南郡）	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	5,514
東京都品川区	事業資産	建物・工具器具備品・ソフトウェア・その他無形固定資産	53,294

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
87,824 千円	71,668 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,482千円
組替調整額	9,814
税効果調整前	<u>16,296</u>
税効果額	<u>△7,746</u>
その他有価証券評価差額金	8,549

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	14,786
税効果額	<u>△4,817</u>
繰延ヘッジ損益	9,968

為替換算調整勘定：

当期発生額	△98,568
税効果額	<u>2,460</u>
為替換算調整勘定	△96,107

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	<u>6,461</u>
-------	--------------

その他の包括利益合計 △71,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	77	0	16	61
合計	77	0	16	61

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,276
合計		—	—	—	—	—	13,276

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	61	0	6	54
合計	61	0	6	54

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストック・オプションの行使による減少4千株、持分法適用会社除外による減少2千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,882
合計		—	—	—	—	—	9,882

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	190,926	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	5,007,068千円	5,391,474千円
有価証券勘定	1,000,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金等	△7,753	△6,807
現金及び現金同等物	5,999,315	5,384,667

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、リテール事業における販売管理設備（有形固定資産の「その他」）です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	39,391	35,569	3,821
無形固定資産ソフトウェア	2,223	2,052	170
合計	41,614	37,622	3,992

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	818	785	32
無形固定資産ソフトウェア	135	130	4
合計	953	915	37

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,746	57
1年超	224	—
合計	4,971	57

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13,594	4,746
減価償却費相当額	11,499	3,791
支払利息相当額	273	46

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	86,964	39,997
1年超	179,126	56,231
合計	266,091	96,229

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	10,564	10,816	6,353	4,443	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	11,936	7,816	5,119	2,319	1,015	—

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	264,554	177,674
1年超	2,581,846	1,890,132
合計	2,846,401	2,067,806

(転貸リース)

未経過受取リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,655,421	1,592,742
1年超	5,180,451	4,536,253
合計	6,835,873	6,128,996

未経過支払リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,609,547	1,577,967
1年超	6,683,043	5,487,372
合計	8,292,591	7,065,340

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は主として譲渡性預金及び株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されています。

長期差入保証金は、主に空港の賃貸借契約に伴うもので、取引先企業等の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期差入保証金について、財務コンプライアンス部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して為替予約を利用しヘッジを行っています。また、長期借入金において、変動金利で借入を行い、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合に、ヘッジの有効性評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしている場合に限り、個別契約ごとに金利スワップを利用し、ヘッジを行っています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、担当部署が当該案件ごとに権限設定の定める決裁権者による承認を得て行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,007,068	5,007,068	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,822,161	8,822,161	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,104,270	1,104,270	—
資産計	14,933,501	14,933,501	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,514,286	8,514,286	—
(2) 短期借入金(*1)	213,597	213,597	—
(3) 未払費用	1,844,389	1,844,389	—
(4) 長期借入金(*1)	6,346,601	6,282,397	△64,204
負債計	16,918,875	16,854,670	△64,204
デリバティブ取引(*2)	29,947	29,947	—

(*1) 一年以内に返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,391,474	5,391,474	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,615,259	9,615,259	—
(3) 投資有価証券	111,065	111,065	—
資産計	15,117,800	15,117,800	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,572,728	8,572,728	—
(2) 短期借入金(*1)	1,957,249	1,957,249	—
(3) 未払費用	1,796,380	1,796,380	—
(4) 長期借入金(*1)	2,270,774	2,277,215	6,440
負債計	14,597,133	14,603,573	6,440
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(29,125)	(29,125)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	44,733	44,733	—
デリバティブ取引計	15,608	15,608	—

(*1) 一年以内に返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,939,718	1,436,917
長期差入保証金	2,101,785	2,044,277

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,969,551	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,822,161	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (その他)	—	—	—	100,000
(2) その他	1,000,000	—	—	—
合計	14,791,712	—	—	100,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,346,330	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,615,259	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	—	—	—	100,000
(2) その他	—	—	—	—
合計	14,961,590	—	—	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,117	21,862	△9,745
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	77,710	100,000	△22,290
	(3) その他	1,014,442	1,020,000	△5,557
	小計	1,104,270	1,141,862	△37,592
合計		1,104,270	1,141,862	△37,592

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 96,144千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,313	1,116	197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,313	1,116	197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,006	11,186	△179
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	85,020	100,000	△14,980
	(3) その他	13,726	20,000	△6,273
	小計	109,752	131,186	△21,433
合計		111,065	132,302	△21,236

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 163,387千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	250,800	159,141	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	250,800	159,141	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,814千円（その他有価証券の株式9,814千円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	536,094	—	△29,125	△29,125

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	90,648	—	△551
	買建 米ドル	買掛金	1,337,963	—	13,189
	ユーロ	買掛金	70,756	—	2,940
	その他	買掛金	374,377	—	14,367
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	4,242	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	1,264,898	—	
	ユーロ	買掛金	21,342	—	
	その他	買掛金	4,222	—	
合計		3,168,450	—	29,947	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5,332	—	△3
	買建				
	米ドル	買掛金	1,146,615	—	41,316
	ユーロ	買掛金	80,252	—	3,159
	その他	買掛金	16,904	—	260
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	143,172	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	322,432	—	
ユーロ	買掛金	69,917	—		
その他	買掛金	2,017	—		
合計			1,786,644	—	44,733

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	420,000	220,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	220,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社3社及び海外連結子会社1社は、確定給付型の企業年金制度として、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しています。また、当社及び海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	△2,820,147	△2,790,332
(2)年金資産(千円)	2,069,264	2,117,423
(3)退職給付引当金(千円)	292,457	411,248
差引(1)+(2)+(3)(千円)	△458,426	△261,659
(差引分内訳)		
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	△337,739	△201,315
(5)未認識過去勤務債務(千円)	△120,686	△60,343
(4)+(5)(千円)	△458,426	△261,659

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	150,177	171,738
(2)利息費用(千円)	45,379	45,310
(3)期待運用収益(千円)	△44,776	△46,585
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	126,723	150,310
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	60,343	60,343
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	337,846	381,116

(注) 上記以外に当社及び連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費の給与及び手当	11,766	555

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く) 7名 当社執行役員 6名	当社取締役(社外取締役除く) 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 23,600株	普通株式 15,000株
付与日	平成21年10月29日	平成22年9月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月30日から平成51年10月29日まで	平成22年9月25日から平成52年9月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,900	15,000
権利確定	—	—
権利行使	1,700	2,900
失効	—	2,900
未行使残	3,200	9,200

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	703	703
付与日における公正な評価単価 (円)	1,208	654

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	203,186 千円	186,093 千円
貸倒引当金	47,126	19,034
退職給付引当金	119,276	154,840
固定資産減損損失	563,419	122,035
未払事業税	37,706	23,522
未実現利益消去	69,309	72,331
役員退職慰労引当金	11,474	11,978
棚卸資産評価損	42,880	94,780
投資有価証券評価損	48,503	3,575
繰越欠損金	254,617	142,614
その他	300,623	195,646
繰延税金資産 小計	1,698,124	1,026,453
評価性引当額	△164,454	△126,503
繰延税金資産 合計	1,533,669	899,950
繰延税金負債		
連結子会社留保利益	△80,980	△58,397
固定資産加速度償却	△138,328	△243,844
その他	△80,894	△153,307
繰延税金負債 合計	△300,204	△455,549
繰延税金資産の純額	1,233,464	444,401

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	620,554 千円	380,574 千円
固定資産－繰延税金資産	612,910	265,691
固定負債－繰延税金負債	—	△201,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.41	2.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04	△0.19
住民税均等割	1.50	1.07
評価性引当金	6.05	△1.49
持分法投資損益	△2.76	2.36
のれん償却額	7.06	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.37
その他	△0.16	△0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.75	47.48

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は47,468千円減少し、法人税等調整額が47,744千円、その他有価証券評価差額金が922千円、繰延ヘッジ損益が1,198千円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しています。

当連結会計年度末 (平成24年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅(土地を含む。)を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は336,355千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は△91,542千円(特別損失に計上)、減損損失は169,913千円(特別損失に計上)であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は156,710千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,771,428	3,989,638
期中増減額	△1,781,790	△783,029
期末残高	3,989,638	3,206,608
期末時価	3,381,295	2,544,295

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(531,302千円)であり、主な減少額は売却(1,007,611千円)です。また当連結会計年度の主な減少額は販売用不動産への振替(719,303千円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に時価を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価時点の評価額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

なお、従来よりリテール事業に区分していた贈答関連事業の内の雑貨関連事業を、組織変更に伴い当連結会計年度からメディア・ライフサービス事業へ区分を変更しており、前連結会計年度に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,537,229	13,339,710	44,912,537	17,751,776	95,541,254	—	95,541,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,140	101,117	32,081	138,591	279,931	△279,931	—
計	19,545,370	13,440,827	44,944,619	17,890,368	95,821,185	△279,931	95,541,254
セグメント利益	948,233	1,437,817	389,613	928,239	3,703,905	△2,157,460	1,546,445
セグメント資産	6,723,622	7,433,845	10,520,959	5,162,876	29,841,304	4,748,507	34,589,811
その他の項目							
減価償却費	295,709	86,845	399,563	6,392	788,511	271,398	1,059,910
のれんの償却額	—	—	20,894	—	20,894	—	20,894
持分法適用会社への投資額	516,978	279,237	—	—	796,216	1,002,687	1,798,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,947	588,800	262,509	3,480	979,738	118,322	1,098,060

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,157,460千円には、セグメント間取引消去△193千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,157,266千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額4,748,507千円には、債権の相殺消去△63,803千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,812,310千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118,322千円は、主に本社建物の設備投資です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,241,549	10,282,926	41,772,318	16,786,155	89,082,950	—	89,082,950
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,040	197,961	26,254	277,657	520,914	△520,914	—
計	20,260,590	10,480,888	41,798,573	17,063,813	89,603,865	△520,914	89,082,950
セグメント利益	775,905	1,178,373	791,991	898,940	3,645,210	△2,024,196	1,621,014
セグメント資産	7,314,064	7,268,621	10,473,429	6,283,795	31,339,909	2,363,019	33,702,929
その他の項目							
減価償却費	69,745	67,482	319,421	7,297	463,946	264,394	728,340
持分法適用会社への投 資額	75,337	284,538	—	—	359,875	897,504	1,257,380
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	33,183	2,092	248,741	633,884	917,901	46,668	964,569

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,024,196千円には、セグメント間取引消去△5,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,019,171千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額2,363,019千円には、債権の相殺消去△97,827千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,460,846千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,668千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,187,391	1,069,657	79,992	6,337,041

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本航空インターナショナル	10,065,876	航空関連事業、リテール事業、メディア・ライフサービス事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
減損損失	－	169,913	131,627	－	301,540	4,620	306,161

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
減損損失	－	－	58,808	－	58,808	－	58,808

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
当期償却額	－	－	182,832	－	182,832	－	182,832
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
その他の関係会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有)直接 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上	売掛金	1,157,551	
								仕入		前渡金	5,296
								2,175,285		買掛金	124,659

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

3. 当社のその他の関係会社の子会社であった㈱日本航空インターナショナルは平成22年12月1日に当社のその他の関係会社であった㈱日本航空を吸収合併したことに伴い、属性がその他の関係会社の子会社からその他の関係会社に変更になりました。

当連結会計年度における取引高はその他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しています。

なお、㈱日本航空インターナショナルは平成23年4月1日に商号変更し日本航空㈱となっています。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有)直接 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上	売掛金	933,277	
								仕入		前渡金	15,566
								651,852		買掛金	68,340

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空㈱に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結会社及び関係会社等

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有)直接 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売、航空機のリース	売上 676,980	売掛金	33,119

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

(2) ㈱日本航空インターナショナルに対する訓練用航空機のリース賃貸料は、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

3. 当社のその他の関係会社の子会社であった(株)日本航空インターナショナルは平成22年12月1日に当社のその他の関係会社であった(株)日本航空を吸収合併したことに伴い、属性がその他の関係会社の子会社からその他の関係会社に変更になりました。

当連結会計年度における取引高はその他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しています。

なお、(株)日本航空インターナショナルは平成23年4月1日に商号変更し日本航空(株)となっています。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 364,784	売掛金	70,026

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,010.65円	1,030.90円
1株当たり当期純利益金額	38.76円	54.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.72円	54.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	492,697	693,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,697	693,317
期中平均株式数(千株)	12,710	12,719
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	13
(うち新株予約権)	(15)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	213,597	1,957,249	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,302,396	1,068,745	1.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	59,904	67,020	2.16	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,044,205	1,202,029	1.88	平成25年～平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	147,014	97,221	2.55	平成27年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,767,118	4,392,266	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	567,091	188,086	221,527	225,324
リース債務	65,408	23,296	7,833	683

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,604,205	41,918,028	68,410,405	89,082,950
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	44,738	382,453	1,276,713	1,403,885
四半期(当期)純利益金額 (千円)	287	193,313	699,456	693,317
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.02	15.20	55.00	54.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.02	15.17	39.79	△0.48

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,970	1,849,981
受取手形	152,102	※5 146,673
売掛金	※1 8,439,895	※1 9,144,800
有価証券	1,000,000	—
商品及び製品	3,146,499	2,842,451
販売用不動産	175,891	※4 1,175,823
原材料及び貯蔵品	75,376	32,817
前渡金	※1 285,609	※1 745,176
前払費用	86,439	89,708
短期貸付金	※1 87,904	※1 63,147
繰延税金資産	474,390	296,716
未収入金	※1 660,908	※1 1,207,775
その他	※1 186,026	※1 188,494
貸倒引当金	△72,728	△9,470
流動資産合計	17,067,286	17,774,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 3,500,586	※4 2,837,417
減価償却累計額	△854,575	△885,500
建物（純額）	※4 2,646,010	※4 1,951,916
構築物	67,223	33,829
減価償却累計額	△4,080	△4,375
構築物（純額）	63,142	29,454
車両運搬具	7,262	7,262
減価償却累計額	△7,189	△7,261
車両運搬具（純額）	72	0
工具、器具及び備品	603,580	580,208
減価償却累計額	△444,295	△456,344
工具、器具及び備品（純額）	159,285	123,864
土地	※4 1,906,161	※4 1,748,449
リース資産	228,381	225,527
減価償却累計額	△26,266	△86,508
リース資産（純額）	202,114	139,018
有形固定資産合計	4,976,788	3,992,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	570,316	303,961
その他	25,044	23,700
無形固定資産合計	595,361	327,662
投資その他の資産		
投資有価証券	74,006	158,481
関係会社株式	2,082,609	2,082,607
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	267,721	120,610
関係会社長期貸付金	78,992	49,278
破産更生債権等	23,572	22,373
長期前払費用	16,596	9,045
繰延税金資産	352,173	236,011
長期差入保証金	1,894,218	1,781,945
その他	33,753	11,695
貸倒引当金	△31,471	△27,833
投資その他の資産合計	4,912,734	4,564,777
固定資産合計	10,484,883	8,885,143
資産合計	27,552,170	26,659,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	325,237	※5 113,763
買掛金	※1 7,274,188	※1 8,211,098
短期借入金	※4 2,302,396	※4 2,718,745
リース債務	59,770	61,232
未払金	28,247	31,735
未払費用	※1 1,444,580	※1 1,393,728
未払法人税等	37,722	154,703
前受金	※1 876,456	※1 1,227,371
預り金	※1 485,353	※1 755,049
役員賞与引当金	—	8,100
その他	61,524	30,101
流動負債合計	12,895,477	14,705,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※4 4,033,073	582,856
長期預り敷金	539,307	530,278
リース債務	146,979	85,487
退職給付引当金	195,385	322,164
資産除去債務	8,773	8,902
その他	60,459	89,252
固定負債合計	4,983,978	1,618,941
負債合計	17,879,455	16,324,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	△610,240	1,039,061
利益剰余金合計	6,442,959	7,092,261
自己株式	△69,010	△62,922
株主資本合計	9,643,749	10,299,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,073	△2,081
繰延ヘッジ損益	17,761	27,730
評価・換算差額等合計	15,688	25,648
新株予約権	13,276	9,882
純資産合計	9,672,714	10,334,670
負債純資産合計	27,552,170	26,659,241

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
航空関連売上	17,986,369	18,962,205
メディア・ライフサービス売上	13,200,929	10,181,808
リテール売上	32,704,183	29,073,317
フーズ・ビバレッジ売上	17,448,185	16,344,062
売上高合計	※1 81,339,668	※1 74,561,394
売上原価		
航空関連原価	15,883,327	17,427,630
メディア・ライフサービス原価	10,377,031	7,727,430
リテール原価	27,311,156	25,169,282
フーズ・ビバレッジ原価	15,381,127	14,170,202
売上原価合計	※5 68,952,643	※5 64,494,545
売上総利益		
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	865,861	865,401
広告宣伝費	1,041,861	936,272
給与及び手当	3,358,090	3,289,541
退職給付費用	367,754	398,151
貸倒引当金繰入額	3,974	△52,672
社外役員費	1,808,543	1,165,003
賃借料	1,027,026	345,453
法定福利費	426,859	466,877
減価償却費	594,950	499,832
その他	1,292,014	1,094,620
販売費及び一般管理費合計	10,786,937	9,008,483
営業利益		
営業外収益		
受取利息	13,586	8,037
受取配当金	※1 126,391	※1 287,598
為替差益	—	27,207
その他	66,677	21,591
営業外収益合計	206,656	344,434
営業外費用		
支払利息	153,570	98,629
為替差損	8,289	—
支払手数料	34,533	45,726
控除対象外消費税等	117,218	—
その他	19,010	3,138
営業外費用合計	332,622	147,494
経常利益		
	1,474,122	1,255,305

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	100
投資有価証券売却益	194,321	—
固定資産売却益	※2 1,202	※2 34
その他	7,464	—
特別利益合計	202,988	134
特別損失		
固定資産処分損	※3 104,182	※3 45,392
固定資産減損損失	※4 287,082	※4 58,808
関係会社株式評価損	365,934	—
投資有価証券評価損	48,834	1,165
関係会社株式売却損	10,818	12,932
その他	118,628	3,197
特別損失合計	935,480	121,496
税引前当期純利益	741,629	1,133,943
法人税、住民税及び事業税	10,000	130,000
法人税等調整額	425,509	288,748
法人税等合計	435,509	418,748
当期純利益	306,120	715,195

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1. 航空関連原価		
期首商品棚卸高 (千円)	717, 119	679, 551
当期商品仕入高 (千円)	15, 845, 759	17, 282, 289
期末商品棚卸高 (千円)	679, 551	534, 211
差引商品売上原価 (千円)	15, 883, 327	17, 427, 630
計 (千円)	15, 883, 327	17, 427, 630
2. メディア・ライフサービス原価		
期首商品棚卸高 (千円)	313, 372	222, 218
他勘定受入高 (千円)	-	719, 303
当期商品仕入高 (千円)	10, 285, 877	7, 992, 401
期末商品棚卸高 (千円)	222, 218	1, 206, 493
差引商品売上原価 (千円)	10, 377, 031	7, 727, 430
計 (千円)	10, 377, 031	7, 727, 430
3. リテール原価		
期首商品棚卸高 (千円)	456, 422	307, 439
当期商品仕入高 (千円)	27, 162, 173	25, 118, 721
期末商品棚卸高 (千円)	307, 439	256, 878
差引商品売上原価 (千円)	27, 311, 156	25, 169, 282
計 (千円)	27, 311, 156	25, 169, 282
4. フーズ・ビバレッジ原価		
期首商品棚卸高 (千円)	2, 356, 888	2, 188, 557
当期商品仕入高 (千円)	15, 212, 796	14, 035, 153
期末商品棚卸高 (千円)	2, 188, 557	2, 053, 508
差引商品売上原価 (千円)	15, 381, 127	14, 170, 202
計 (千円)	15, 381, 127	14, 170, 202
売上原価合計 (千円)	68, 952, 643	64, 494, 545

(注1) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	711,250	711,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,250	711,250
その他資本剰余金		
当期首残高	249	—
当期変動額		
自己株式の処分	△249	—
当期変動額合計	△249	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	711,499	711,250
当期変動額		
自己株式の処分	△249	—
当期変動額合計	△249	—
当期末残高	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	233,200	233,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,820,000	6,820,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	6,820,000	5,820,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△914,408	△610,240
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
別途積立金の取崩	—	1,000,000
当期純利益	306,120	715,195
自己株式の処分	△1,951	△2,273
当期変動額合計	304,168	1,649,301
当期末残高	△610,240	1,039,061
利益剰余金合計		
当期首残高	6,138,791	6,442,959
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
当期純利益	306,120	715,195
自己株式の処分	△1,951	△2,273
当期変動額合計	304,168	649,301
当期末残高	6,442,959	7,092,261
自己株式		
当期首残高	△91,067	△69,010
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△139
自己株式の処分	22,089	6,227
当期変動額合計	22,056	6,088
当期末残高	△69,010	△62,922
株主資本合計		
当期首残高	9,317,773	9,643,749
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
当期純利益	306,120	715,195
自己株式の取得	△32	△139
自己株式の処分	19,887	3,954
当期変動額合計	325,975	655,389
当期末残高	9,643,749	10,299,139

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,187	△2,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,260	△8
当期変動額合計	△22,260	△8
当期末残高	△2,073	△2,081
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,748	17,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,012	9,968
当期変動額合計	15,012	9,968
当期末残高	17,761	27,730
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,936	15,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,248	9,959
当期変動額合計	△7,248	9,959
当期末残高	15,688	25,648
新株予約権		
当期首残高	21,381	13,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,104	△3,394
当期変動額合計	△8,104	△3,394
当期末残高	13,276	9,882
純資産合計		
当期首残高	9,362,092	9,672,714
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63,620
当期純利益	306,120	715,195
自己株式の取得	△32	△139
自己株式の処分	19,887	3,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,353	6,565
当期変動額合計	310,622	661,955
当期末残高	9,672,714	10,334,670

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

空港店舗建物及び賃貸用建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数については次のとおりです。

建物 10～47年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を行っています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

① 前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,718,874千円は、「法定福利費」426,859千円、「その他」1,292,014千円として組み替えを行っています。

② 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた129,446千円は、「関係会社株式売却損」10,818千円、「その他」118,628千円として組み替えを行っています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(資産保有目的の変更)

従来、有形固定資産に計上されていた「建物」、「構築物」及び「土地」719,303千円を、保有目的の変更により当事業年度に流動資産の「販売用不動産」に振り替えています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
売掛金	1,856,631千円	1,614,596千円
未収入金	32,966	276,428
上記以外の資産	120,691	128,715
負債		
買掛金	1,527,134	2,430,486
上記以外の負債	556,078	511,068

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	1,650,000
差引額	4,000,000	5,350,000

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
銀行取引に対する保証債務		銀行取引に対する保証債務	
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	186,947千円	日本エアポートデリカ(株)	311,100千円
JALUX AMERICAS, Inc.	78,576	JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	82,130
計	265,524	計	393,230
商取引に対する保証債務		商取引に対する保証債務	
(株)主婦の友ダイレクト	89,022	(株)主婦の友ダイレクト	122,024
計	89,022	計	122,024

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	—千円	715,024千円
建物	2,113,221	1,482,483
土地	1,867,771	1,710,059
計	3,980,993	3,907,568

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	3,500,000千円	—千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	1,163,293	—
短期借入金	—	840,000

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	18,917千円
支払手形	—	3,796

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	14,768,613千円	21,348,083千円
関係会社からの受取配当金	119,812	283,929

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	270千円	－千円
工具、器具及び備品	78	34
土地	853	－
計	1,202	34

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	41,858千円	39,379千円
工具、器具及び備品	2,141	4,683
土地	52,782	－
建設仮勘定	7,400	－
ソフトウェア	－	195
その他無形固定資産	－	1,134
計	104,182	45,392

※4 固定資産減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
空港店舗全6件（長崎県大村市他）	空港店舗	建物・工具器具備品・ソフトウェア	23,251
東京都品川区	事業資産	工具器具備品・ソフトウェア	93,917
千葉県成田市	賃貸用不動産	建物・土地	169,913

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。また、賃貸用不動産については、市場価格の低下による資産の見直しに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しています。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
空港店舗（大阪府泉南郡）	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	5,514
東京都品川区	事業資産	建物・工具器具備品・ソフトウェア・その他無形固定資産	53,294

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しています。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
84,491 千円	68,835 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	67	0	16	50
合計	67	0	16	50

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	50	0	4	46
合計	50	0	4	46

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、リテール事業における販売管理設備（「工具、器具及び備品」）です。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	39,391	35,569	3,821
ソフトウェア	2,223	2,052	170
合計	41,614	37,622	3,992

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	818	785	32
ソフトウェア	135	130	4
合計	953	915	37

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,746	57
1年超	224	—
合計	4,971	57

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	13,594	4,746
減価償却費相当額	11,499	3,791
支払利息相当額	273	46

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	264,554	177,674
1年超	2,581,846	1,890,132
合計	2,846,401	2,067,806

(転貸リース)

未経過受取リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,696,353	1,612,489
1年超	5,235,331	4,631,940
合計	6,931,684	6,244,430

未経過支払リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,632,311	1,577,967
1年超	6,704,033	5,487,372
合計	8,336,344	7,065,340

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,933,279千円、関連会社株式149,328千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,829,798千円、関連会社株式252,810千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	142,756 千円	140,151 千円
関係会社株式評価損	190,702	155,426
退職給付引当金	79,502	122,454
固定資産減損損失	190,858	59,986
貸倒引当金	31,406	8,845
未払事業税	6,221	13,305
棚卸資産評価損	37,891	80,601
その他投資評価損	3,365	2,764
共済会剰余金	17,531	14,254
繰越欠損金	159,399	—
その他	148,923	84,643
繰延税金資産 小計	1,008,558	682,433
評価性引当額	△166,720	△130,384
繰延税金資産 合計	841,838	552,048
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△12,185	△17,003
その他	△3,088	△2,316
繰延税金負債 合計	△15,274	△19,319
繰延税金資産の純額	826,564	532,728

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	474,390 千円	296,716 千円
固定資産－繰延税金資産	352,173	236,011

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.48	2.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.29	△9.60
住民税均等割	1.35	0.99
評価性引当金	19.15	△1.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.50
その他	△0.66	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.72	36.93

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,640千円減少し、法人税等調整額が39,675千円、その他有価証券評価差額金が163千円、繰延ヘッジ損益が1,198千円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しています。

当事業年度末 (平成24年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	759.15円	811.16円
1株当たり当期純利益金額	24.06円	56.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.03円	56.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	306,120	715,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,120	715,195
期中平均株式数(千株)	12,721	12,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	13
(うち新株予約権)	(15)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	航空機材(株)	5,900	83,256
		関西国際空港(株)	1,160	58,000
		(株)テレコメディア	4,000	5,000
		(株)マルヨシ	8,000	4,000
		JUPITER LOGISTICS (THAILAND) Co., Ltd.	1,500	2,002
		(株)東京機内用品製作所	3,980	1,870
		(株)JALファシリティーズ	18,000	1,664
		J. フロントリテイリング(株)	2,688	1,313
		(株)エルビーエス・サービス	16	800
		その他 (5銘柄)	508,162	574
	計	553,406	158,481	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,500,586	27,777	690,946 (3,863)	2,837,417	885,500	144,017	1,951,916
構築物	67,223	—	33,393	33,829	4,375	2,760	29,454
車両運搬具	7,262	—	—	7,262	7,261	72	0
工具、器具及び備品	603,580	29,605	52,977 (309)	580,208	456,344	60,386	123,864
土地	1,906,161	—	157,711	1,748,449	—	—	1,748,449
リース資産	228,381	—	2,854 (2,854)	225,527	86,508	60,242	139,018
有形固定資産計	6,313,195	57,382	937,883 (7,026)	5,432,694	1,439,991	267,479	3,992,703
無形固定資産							
ソフトウェア	2,511,903	121,403	175,724 (51,701)	2,457,581	2,153,619	335,861	303,961
その他	48,073	1,314	1,834 (80)	47,553	23,853	1,443	23,700
無形固定資産計	2,559,976	122,717	177,559 (51,781)	2,505,135	2,177,472	337,305	327,662
長期前払費用	38,873	3,435	3,255	39,053	30,007	9,761	9,045

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額 (千円)	不動産事業部	555,852
----	----------	--------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,200	9,560	14,312	62,143	37,304
役員賞与引当金	—	8,100	—	—	8,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	34,321
預金の種類	
当座預金	248
普通預金	1,806,617
別段預金	1,105
郵便振替貯金	7,688
小計	1,815,660
合計	1,849,981

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)千明社	21,508
オザックス(株)	20,948
研精堂印刷(株)	17,826
図書印刷(株)	13,959
鳴海製陶(株)	9,340
(株)網中	9,053
その他	54,037
合計	146,673

(ロ) 期日別内訳

平成24年／4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
70,651	56,134	14,322	5,565	146,673

(注) 平成24年4月期日の金額には期末日満期手形18,917千円が含まれています。

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)IHI	3,161,726
日本航空(株)	933,571
(株)JALUXエアポート	292,619
YANTAI SHANHAI FOODSTUFF CO., LTD.	209,267
マリンフーズ(株)	179,326
(株)JAL-DFS	156,986
その他	4,211,303
合計	9,144,800

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
8,439,895	86,606,666	85,904,039	9,144,800	90.38	33.30

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期中平均残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(注) 上記金額には、消費税等を含めています。

d. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
航空関連商品	534,211
メディア・ライフサービス商品	30,669
リテール商品	224,308
フーズ・ビバレッジ商品	2,053,261
合計	2,842,451

e. 販売用不動産

区分 (地域)	面積 (㎡)	金額 (千円)
千葉県	3,852.72	851,754
東京都	770.70	324,069
合計	4,623.42	1,175,823

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
ギフト・カタログ	32,570
その他	247
合計	32,817

g. 未収入金

区分	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	246,686
日本空港ビルデング(株)	187,233
北海道空港(株)	180,261
三菱UFJニコス(株)	100,340
(株)ジェーシービー	85,015
空港情報通信(株)	36,805
その他	371,432
合計	1,207,775

② 固定資産

a. 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	1,068,902
(株)JAL-DFS	286,932
(株)JALUX保険サービス	150,000
(株)主婦の友ダイレクト	145,890
日本エアポートデリカ(株)	102,000
JALUX ASIA Ltd.	65,304
その他	263,578
合計	2,082,607

b. 長期差入保証金

会社名	金額 (千円)
北海道空港(株) (賃借入居敷金)	353,679
日本空港ビルデング(株) (賃借入居敷金)	244,555
高寺 寿 (賃借入居敷金)	158,720
福岡空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	158,428
成田国際空港(株) (賃借入居敷金)	156,316
(株)犬塚製作所 (賃借入居敷金)	103,992
その他 (賃借入居敷金他)	606,253
合計	1,781,945

③ 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本紙通商(株)	27,503
旭用紙パルプ(株)	23,073
新生紙パルプ商事(株)	14,311
日商岩井紙パルプ(株)	13,977
日本紙パルプ商事(株)	11,651
日鐵住金溶接工業(株)	9,016
その他	14,229
合計	113,763

(ロ) 期日別内訳

平成24年／4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
56,046	42,151	13,440	2,124	113,763

(注) 平成24年4月期日の金額には期末日満期手形3,796千円が含まれています。

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	2,438,509
シンフォニアテクノロジー(株)	135,875
石屋商事(株)	121,007
ペルノ・リカール・ジャパン(株)	112,444
(株)YOSHIMI	111,996
税関	108,352
その他	5,182,913
合計	8,211,098

c. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
シンジケートローン (1)	840,000
シンジケートローン (2)	810,000
(株)三井住友銀行	528,745
その他	540,000
合計	2,718,745

(注) 1. シンジケートローン (1) は、(株)三井住友銀行を主幹事とするその他8社によるものです。

2. シンジケートローン (2) は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他7社によるものです。

d. 未払費用

相手先	金額 (千円)
未払賞与	368,721
税関	190,573
北海道空港㈱	45,737
日本航空㈱	43,689
㈱ジャルカード	42,041
その他	702,965
合計	1,393,728

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三井住友銀行	329,278
㈱三井住友信託銀行	80,000
㈱横浜銀行	60,000
㈱伊予銀行	60,000
㈱みずほコーポレート銀行	53,578
合計	582,856

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	—																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																								
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在、100株以上所有の株主名簿記載の株主の皆様へ、所有株式数に応じてJALUX株主優待商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。株主優待商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」においてご利用いただけます。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">100株以上</td> <td style="text-align: center;">500株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">500株以上</td> <td style="text-align: center;">2,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,000株以上</td> <td style="text-align: center;">4,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4,000株以上</td> <td style="text-align: center;">6,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6,000株以上</td> <td style="text-align: center;">10,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10,000株以上所有の株主</td> <td></td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td style="text-align: center;">14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主		……………	14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主		……………	14枚(年間28枚)																						

(注) 電子公告を掲載するホームページアドレス <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成23年6月22日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年5月14日、平成24年6月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JALUXの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社JALUXが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 横尾昭信及び取締役副社長執行役員 正田克彦は、当社グループ（当社及び連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社10社及び持分法適用会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標とし、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。この決定に基づいて、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスをはじめ、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 横尾昭信及び取締役副社長執行役員 正田克彦は、当社の第51期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。